様式第６号（第１２条関係）

年　　月　　日

さいたま市リーディングエッジ企業継続認証申請書

　（宛先）さいたま市長

所在地

名称

代表者氏名

　さいたま市リーディングエッジ企業として継続認証を受けたいので、必要な書類を添えて次のとおり申請します。

　なお、申請に当たっては、さいたま市リーディングエッジ企業認証制度要綱を遵守し、認証を受けたときには、特に次の事項について留意することを誓約します。

１　認証企業であることの情報発信を積極的に行い、さいたま市産業のイメージアップにつなげるよう努めます。

２　当方の事業活動等を原因として、第三者に対する市の損害賠償債務が生じた場合は、さいたま市リーディングエッジ企業認証制度要綱第１４条の規定により、当該損害賠償債務を引受け、対処します。

|  |  |
| --- | --- |
| 認証番号 | 　 |
| フリガナ | 　 |
| 企業名 | 　 |
| 本社所在地 | 　 |
| さいたま市内の所在地及び機能 | 　 |
| 機能　（本社　・　研究施設　・　主たる工場） |
| フリガナ | 　 |
| 代表者氏名 | 　 |
| 設立 | 　（創業年　　　年※設立と異なる場合のみ） |
| 代表番号 | ＴＥＬ（　　　）　　－ | ＦＡＸ（　　　）　　－ |
| ＵＲＬ | 　日本語 |
| 　英語その他の外国語 |
| 連絡担当者（役職） | 役職名氏名連絡先 |

１　継続認証申請の核心となる、自社のコア技術又は製品

|  |  |
| --- | --- |
| コア技術又は製品の名称 | 　 |
| コア技術又は製品の概要 | 　 |
| 現在の認証を取得したときのコア技術又は製品の現況 | 　 |

２　コア技術又は製品に係る事業内容

|  |
| --- |
| ⑴　コア技術又は製品の独自性、先進性等 |
| 　 |
| ⑵　コア技術又は製品の開発のきっかけ、プロセス等 |
| 　ア　自社独自（内部技術）　イ　他社の技術を応用又は導入（外部技術）　ウ　他社又は大学との共同開発　エ　その他（具体的に　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ⑶　コア技術又は製品に係る事業の内容、特徴等 |
| 　 |
| ⑷　事業化に向けた技術ロードマップ、工程等 |
| 　 |
| ⑸　特許権、実用新案権、意匠権又は商標権の取得状況について |
| 　 |

３　コア技術又は製品に係る経営戦略等

|  |
| --- |
| ⑴　対象とする市場の分野、規模、特色等 |
| 　 |
| ⑵　対象市場でのポジション及びシェア |
| 　 |
| ⑶　今後の経営戦略等 |
| 　ア　製造方法又は生産計画　イ　資金調達方法　ウ　営業又は販売計画　エ　利益見込み等 |

４　コア技術又は製品に係る経営開発、販売体制等

|  |
| --- |
| ⑴　社内の体制等の概要 |
| 　ア　技術開発等の人材体制 |
| 　イ　営業、販売、アフターケア等の体制 |
| ⑵　外部との連携体制 |
| 　 |

５　コア技術又は製品に係る将来性、発展性等

|  |
| --- |
| ⑴　コア技術又は製品の応用先として考えられる分野 |
|  |
| ⑵　コア技術又は製品を応用・発展させていく際の課題等 |
| 　ア　課題 |
| 　イ　課題に対する解決方法 |

６　社会的な価値を高めるための行動等

|  |
| --- |
| ⑴　コア技術又は製品を用いて解決に向けた貢献が期待できる社会課題 |
|  |
| ⑵　ＥＳＧ経営等のサステナブルな社会の実現に資する取組について |
| 　ア　ＥＳＧ経営等のサステナブルな社会の実現に向けた自社の考え |
| 　イ　具体的な取組内容（予定を含む。） |

７　コア技術又は製品に係る事業の推進に当たり、必要な支援内容等（⑵については任意）

|  |
| --- |
| ⑴　現在の認証に基づいて受けた支援及びその成果 |
| 　 |
| ⑵　継続認証後に必要とする支援 |
| 　ア　広報及び情報発信の支援　イ　技術開発及び商品化の支援 |
| 　ウ　販路拡大の支援　エ　人材育成及び人材確保の支援　オ　その他 |

８　企業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 資本金 | 千円　　　　　　 |
| 従業員数 | 　　人（内正社員　　人、内技術・研究開発担当者　　人） |
| 研究開発費（人件費は除く） | 　　　　　　　　　　　　　　千円／年 |
| 海外の拠点 | 　 |
| 表彰等 | 　 |
| 事業実績 | 　 | 　　　年度（直近） | 　年度（直近の前年度） |
| 売上高 | 千円 | 千円 |
| 売上総利益 | 千円 | 千円 |
| 経常利益 | 千円 | 千円 |

９　継続認証を希望する理由

|  |
| --- |
| 　 |

備考　申請に必要な書類は、次のとおりとします。募集要領を確認の上、それぞれ必要部数を添付してください。

⑴　直近の法人市民税納税証明書の写し

　　　⑵　会社案内、製品カタログその他製品、技術等を紹介するもの

　　　⑶　申請に係る製品又は技術の特許権、実用新案権、意匠権又は商標権等産業財産権

に関する証明書類（申請書を含む。）の写し

⑷　有価証券報告書を作成している企業：直近の有価証券報告書の写し及び直近３

期分の会計監査人の監査報告書の写し

有価証券報告書を作成していない企業：直近３期分の法人税申告書一式（法人

税申告書、決算書、勘定科目内訳書）の写し、直近３期分の監査報告書の写し（

公認会計士による会計監査を受けている企業のみ）及び「中小企業の会計に関す

る基本要領」の適用に関するチェックリストの写し（確認を受けている企業のみ）

⑸　企業コンプライアンスチェックリスト（様式指定）

　⑹　その他申請様式の記載内容を補足するもの